

海外諸国における電波オークション導入の状況

(2011年7月25日現在)

	オークション採用	オークション未採用	国数計
OECD ¹⁾ 加盟国	アイルランド ³⁾ 、アメリカ、イギリス、イスラエル、イタリア、エストニア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、 <u>韓国</u> ⁴⁾ 、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ニュージーランド、ノルウェー、ハンガリー、 <u>フィンランド</u> ⁵⁾ 、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、メキシコ (計 30)	アイスランド、チリ、日本 ¹³⁾ 、ルクセンブルグ (計 4)	34
OECD 非加盟国	アフガニスタン ⁶⁾ 、アルゼンチン、インド、インドネシア、 <u>ウクライナ</u> ⁷⁾ 、ウルグアイ、エジプト、キプロス、 <u>シリア</u> ⁸⁾ 、シンガポール、セルビア、 <u>タイ</u> ⁹⁾ 、台湾、タンザニア、 <u>ネパール</u> ¹⁰⁾ 、バーレーン、フィリピン、ブラジル、ブルガリア、 <u>ベネズエラ</u> ¹¹⁾ 、香港、マレーシア、南アフリカ、ラトビア、ルーマニア、 <u>ロシア</u> ¹²⁾ (計 26)	中国、パキスタン、ベトナムの他、アラブ諸国、アフリカ諸国 など多数 (計 135)	161
国数計 ²⁾	56	141	195

作成： 鬼木甫 (株)情報経済研究所 ©

注：

- *) アンダーラインは 2009 年以降の採用国。オークション採用・未採用の区別は、「実施方針が決定（法定）され、具体的な周波数帯のためにオークション実施手順の検討に入っていること」を規準としている。なお一旦オークションを採用した後に旧方式に「後戻り」したケースはない。
- 1) OECD, List of Member Countries <www.oecd.org/document/58/0,3746,en_2649_201185_1889402_1_1_1_1,00.html> による。
 - 2) 国連加盟 192 国に(主要)非加盟 3 国(台湾、コソボ、バチカン市国)を加えた 195 国。なお国連加盟国数は、United Nations, Member States <www.un.org/en/members/growth.shtml> による。
 - 3) 2011 年中に実施予定。2011 年 1 月 25 日ニュース(C(3))による。
 - 4) 2010 年法案成立、実施方式を検討中。2010 年 7 月 30 日総務省電波利用料制度に関する専門調査会「第 6 回 配付参考資料 2」 <www.soumu.go.jp/main_content/000076583.pdf> による。2011 年 8 月の実施決定。2011 年 6 月 22 日ニュース(C(3))による。
 - 5) 2009 年より実施。フィンランド政府資料 <www.ficora.fi/en/index/viestintavirasto/uutiset/2009/P_50.html> による。
 - 6) 2011 年 7 月 2 日ニュース(C(3))による。tender 方式を採用。
 - 7) 2011 年 3 月 25 日ニュース(C(3))による。800MHz 帯につき、事業者が支払額を政府に通知する tender 方式により同年 6 月までに終了の予定。
 - 8) 2011 年 5 月に実施予定。2011 年 4 月 4 日ニュース(C(3))による。
 - 9) 2009 年 9 月に実施を決定後、実施方式につき係争を生じ、実施制度を再検討中(各種ニュースによる)。
 - 10) 2011 年 7 月ニュース(C(3))による。tender 方式を採用。
 - 11) 2011 年 5 月 17 日ニュース(C(3))による。
 - 12) 2011 年 3 月 3 日ニュース(C(3))による。tender 方式を採用。
 - 13) 2010 年 12 月 14 日に「オークション導入の方向」を総務省「グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース」の政策決定プラットフォームにおいて決定 <www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban02_01000010.html>。オークション実施法案は未提出。

説明

A. 作成方法：

本表は、「それぞれの国が無線局免許の初期割当にこれまでオークション方式を採用したことがあるか否か」についての一覧であり、実際にはオークション立法がなされているか否かによって区別している。オークションの大部分は3G携帯電話免許用に実施されているが、一部では3Gでなく、WiMAXあるいは放送免許などの目的に採用したケースもある。なお本表はポジティブ・リスト(?)であり、OECD非加盟国の中には「オークションを実施したことがあるが本表から洩れている」ケースが相当数残っていると考えられる。

作成は下記B(1~3)中の表をベースとし、これを下記C(1~3)のニュース記事等から補完して実施した。

B. 作成資料：

- (1) OECD [2001] pp.28-32. <<http://www.oecd.org/dataoecd/9/43/27125982.pdf>>
- (2) ITU [2000] “IMT-2000 License Auction”
<http://www.itu.int/osg/spu/ni/3G/resources/licensing_policy/3G_license_table_FINAL-3.xls>
- (3) --- [2002] “Allocation of 3G mobile licenses in selected countries worldwide”
<<http://www.itu.int/osg/spu/publications/mobileinternet/allocation%20table.pdf>>

C. 参照ニュースサイト：

- (1) 3G Newsroom <<http://www.3gnewsroom.com/>>
- (2) ITU-R “Regulatory News Log” <<http://www.itu.int/ituweblogs/treg/>>
- (3) PriMetrica, Inc. “TeleGeography” <<http://www.telegeography.com/>>